

関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼をめぐる態度の決定要因

2019年2月5日

## 1、本稿の目的

現在日本では、日本の旧植民地諸国との間での歴史を取り巻く問題が再燃している。2018年には、第二次世界大戦中に国家総動員法によって強制的に働かせられた元朝鮮人徴用工の遺族らが、日本企業に損害賠償を訴え、韓国裁判所が徴用工への賠償を命じた徴用工問題が議論された。東京都では、3年前から、関東大震災時にデマや流言によって無差別に虐殺された朝鮮人の方々を追悼するために開催されている関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への「追悼の辞」の送付を取りやめた。このように、戦争責任に関わる対処のあり方が問題となっている現在、その対応の仕方を最終的に決める役割を担っている政界で、こういった要因が、各議員の態度をきめるのか。こうした点を、都議会に着目して研究した。

## 2、先行研究の検討

### 2-1 関東大震災朝鮮人虐殺の本質

2017年8月の定例記者会見で、小池知事は追悼文送付取りやめに関して、「関東大震災の朝鮮人犠牲者式典では、民族差別を背景とした不幸な悲劇に対して追悼の辞を送付するということに意味があるのではないか」という質問に対し、「そこで民族差別という観点というよりは、私はそういう災害で亡くなった方々、（省略）に対する慰霊をしていくべきだと思っております。」と回答した（東京都ホームページ 2017年8月25日）。この発言は、朝鮮人虐殺を関東大震災で起きた他の被害と同列化したと言える。しかしながら、姜は、朝鮮人虐殺事件は民族問題であり、権力側の憲兵が主導となって官民一体で行われた虐殺であると指摘し、他の事件との差別化が必要であることを主張している（姜 2014:8）。また、姜は「関東大震災朝鮮人虐殺が何故起こったのかという事に関しては、常に責任の所在が曖昧にされた」と論を展開している（姜 2014:7）。朝鮮人虐殺を関東大震災による被害の一つとして考えるように見受けられることから、小池都知事もまた責任の所在を曖昧にしていると考えられる。姜は、「戒厳令なかりせば」といった考えのもとに、関東大震災後に軍隊が掌握する戒厳令が発令されたことは、朝鮮人虐殺がさらに進められる原因となったと主張する（姜 2014:9）。さらに、戒厳令が発令された要因として、朝鮮人を警戒していたことがあることを挙げている（姜 2014:14）。1918年に起きた3.1独立運動は、日本が朝鮮半島に対して侵略を行なった結果、独立を訴える民衆が立ち上がった運動であるとする。そうした運動に危機感をもった日本の権力者たちが主導となり、多数の犠牲者を出す朝鮮人虐殺に繋がったのではないかと疑問を呈している（姜 2014:14）。

## 2-2 歴史修正主義

1923年に発生した関東大震災において多くの朝鮮人が事実無根の流言により虐殺されたことは、今現在、様々な研究や資料から明らかになっている。しかしながら、歴史修正主義的な研究者や政治家によっては、虐殺者数の不明確性を指摘し、虐殺があったこと自体を否定しかねない言論がある。関東大震災において虐殺された朝鮮人犠牲者数が明らかでない原因は、鈴木（2014）の指摘によれば、第一に震災後に責任ある日本政府の調査が行われなかったこと、第二に当時の官憲によって調査が妨害されたこと、である（鈴木 2014:24）。犠牲者数の不明確性に依拠した歴史修正主義的な言質は、2000年代になり教育現場に現れ始めた。その例として、東京都が作成する副読本『江戸から東京へ』の関東大震災に関する記述から、通説的な数字の見解がないといった理由で「虐殺」という表現が消されるなど、当時の石原知事の意向を反映した改訂が行われた。またこうした動きには都議から都教委に働きかけがあったことも指摘している（鈴木 2014:28）。2016年11月8日の文教委員会では、自民党の古賀都議会議員の質問で、「関東大震災時の朝鮮人殺傷については、一般には流言飛語が原因といわれていますが、朝鮮人の犯罪が多数あったのもまた事実であります。」と言った「虐殺」を否定するような発言や、犠牲者数に関して「根拠を与える歴史的な事実というものは、私は発見することはいまだにできないわけでありまして。つまり、六千余名というのは事実と反することでありまして。」と言った発言がなされた。また、質問の最後では、都知事が関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典へ追悼文を寄せることについて否定的な考えを示唆していた（文教委員会速記録 2016年第15号）。

## 2-3 平和構築：歴史的な視座から

日本のアジアでの戦争責任と向き合う時に、必要とされることは、相手が中国であろうが、韓国であろうが共通している部分が多々あると考えられる。そのため、ここでは、日中関係を主な研究対象としている綾瀬の文献を参考としたい。綾瀬の指摘によると、日本が「アジア侵略戦争と向き合い、負の歴史的事実から（省略）教訓を引き出そうと」することが、アジア諸国との間からの信頼を得ること、また、こうした地域での平和の構築に欠かせない（綾瀬 2009:14）。また、「戦争という政治現象が持つ国際社会における教訓を生かそうとする姿勢」が平和共同体の構築のために求められるとも指摘した（綾瀬 2009:13）。都知事が、朝鮮人犠牲者への「追悼の辞」送付を取りやめたことは、朝鮮人虐殺事件の本質と向き合い、そこから教訓を見出すべきであるにも関わらず、事件を災害の被害として一般化しているという点において、綾瀬の指摘する平和構築のために必要とされる対応と逆行していると考えられる。

### 3、仮説

先行研究で触れたように、古賀都議のような保守的イデオロギーをもつ議員は、「追悼の辞」送付取りやめに賛成している一方、左派的な日本共産党は反対の意見表明をしている。こうしたことから、各議員による、都知事の「追悼の辞」取りやめに対する賛否は、イデオロギーや会派によって影響されるのではないだろうか。したがって、本稿の仮説は「都議会において、戦争責任に対する諸態度は、イデオロギーや会派によって決定される」ということである。

### 4、分析について

2018年10月17日から11月27日にかけて東京都議会議員126名を対象に調査を行い、46の有効な回答を得た。このデータから、本稿で分析する変数は以下の表1の通りである。

表1 変数の一覧

『Q9：あなたは例年9月1日に実施される「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典」において、東京都が毎年送っていた「追悼の辞」を2年前から送ることをやめたことに賛成でしょうか、それとも反対でしょうか。』	反対：1 どちらかと言えば反対：2 どちらとも言えない：3 どちらかと言えば賛成：4 賛成：5
『都知事評価』	0(まったくやっていない)～ 10(とてもよくやっている)
『イデオロギー』	0(左派・リベラル)～10(右派・保守)
『性別』	女：0、男：1
『年齢』	
『任期』	
『会派』	

以下の表2は、表1の各変数の平均値、分散、最小値、最大値、中央値を計算した結果をまとめた表である。また、図1から図5は、それぞれの項目に対する回答のヒストグラムである。

表2 記述統計表

	平均値	分散	最小値	最大値	中央値	合計
Q9	2.54	1.22	1	5	3	46
都知事評価	6.48	2.62	1	10	7	46
イデオロギー	4.48	2.49	0	9	5	46
任期	2.04	1.28	1	5	1.5	46
年齢	49.04	10.30	29	68	49.5	46

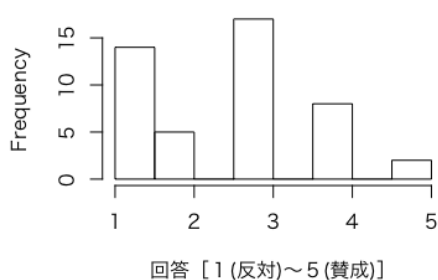


図1 Q9に対するヒストグラム

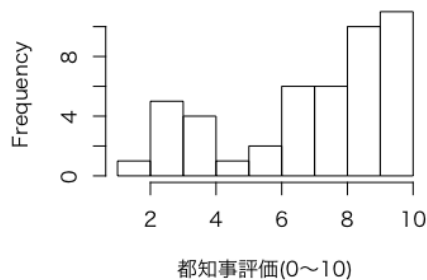


図2 都知事評価に対するヒストグラム

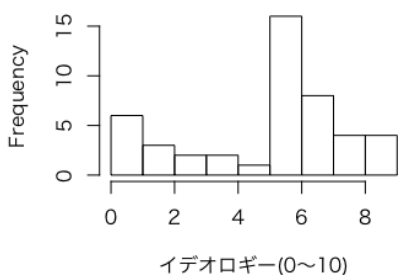


図3 イデオロギーに対するヒストグラム

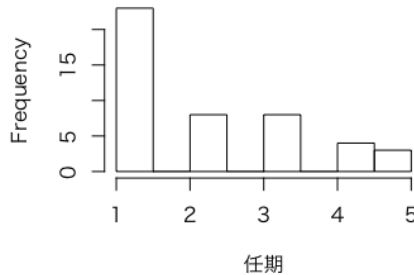


図4 任期に対するヒストグラム

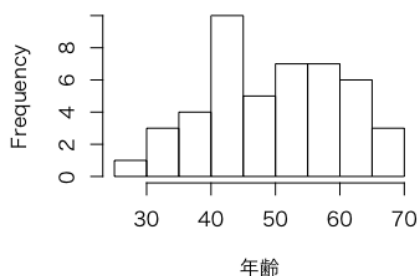


図5 年齢に対する回答のヒストグラム

「追悼の辞送付取り止めへの賛否」への回答は、図1を見ると、全体的に意見の散らばりはあるものの、「追悼の辞送付取り止め」に対して、反対の議員が多いことがわかる。平均値、中央値はそれぞれ2.54と3になっている。都知事評価に関しては、平均値が6.48、中央値が7となっていること、また、図2からも都知事に対して高い評価をしている議員が多いことがわかる。イデオロギーは、図3のヒストグラムからは中間よりも保守的なイデオロギーを自覚している議員が多いように見えるが、平均値は4.48、中央値は5という結果から、一定程度の左派的な議員もいることがわかる。任期に関しては、図4のヒストグラムからも1期目の議員が多いことがわかる。年齢は、40代前半と50代の議員が多いことが、図5のヒストグラムから見て取れる。平均年齢も49.04となっている。

以下の図6・図7は、Q9:「追悼の辞送付取り止めへの賛否」に対する回答と「都知事評価」「イデオロギー」の散布図である。表3は、Q9:「追悼の辞

送付取り止めへの賛否」に対する各会派の意見の分布をまとめた表である。

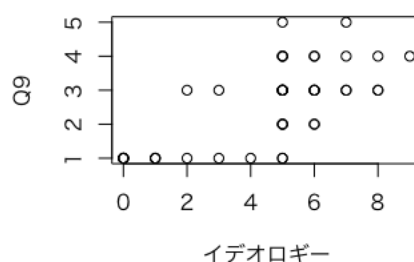
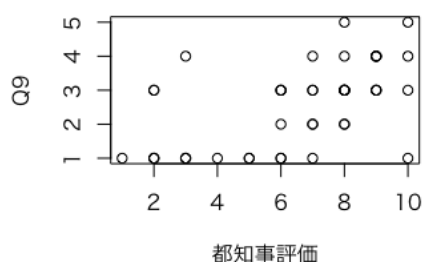


図6 Q9の回答と都知事評価の散布図 図7 Q9の回答とイデオロギーの散布図  
表3 Q9：「追悼の辞」送付取りやめに対する各会派の意見

	反対	どちらかと言 うと反対	どちらとも 言えない	どちらかと言 うと賛成	賛成	合計
かがやけTokyo	0	0	0	1	0	1
公明党	1	4	7	0	0	12
自民党	0	0	2	0	0	2
生活者ネットワーク	1	0	0	0	0	1
都民ファーストの会	1	1	7	7	2	18
日本維新の会	0	0	1	0	0	1
日本共産党	11	0	0	0	0	11
合計	14	5	17	8	2	46

図6、図7の散布図は、Q9への回答と都知事評価、同じくQ9への回答とイデオロギーとの相関関係があることを示している。よって、これらの変数に因果関係があるかどうか確認するため、回帰分析を行うこととした。

表3からは、公明党、日本共産党、（生活者ネットワーク）が反対、都民ファースト、（かがやけTokyo）が賛成している特徴があることがわかる。

## 5、分析結果

Q9:「追悼の辞送付取り止めへの賛否」を目的変数として、①「都知事評価」②「イデオロギー」③「任期」④「会派」⑤「性別」⑥「年齢」をそれぞれ説明変数として、⑦は全ての変数を用いて、（重）回帰分析を行なった結果が表4である。（有意水準は5%とする）

表4 各変数の回帰分析の結果

目的変数：Q9	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
都知事評価	0.27 ***						0.04
イデオロギー		0.35 ***					0.14
任期			-0.14				-0.08
会派：公明党				-1.50 .			-1.86 .
会派：自民党				-1.00			-1.35
会派：生活者ネットワーク				-3.00 **			-3.29 **
会派：都民ファーストの会				-0.56			-1.07
会派：日本維新の会				-1.00			-1.03
会派：日本共産党				-3.00 ***			-2.74 **
性別					0.56		-0.25
年齢						-0.01	0.01
切片	0.83 *	0.97 ***	2.82 ***	4.00 ***	2.24 ***	3.25 ***	2.94 *
サンプルサイズ	46						
決定係数	0.32	0.51	0.02	0.68	0.05	0.01	0.72
AIC	136.20	121.29	153.17	111.44	151.60	153.44	115.13

「都知事評価」には、有意な差が現れ、都知事評価が上がるにつれ、Q9の回答が賛成に近くなることが示された。「イデオロギー」でも、有意な差が現れ、右派・保守に近づくと、賛成する傾向が現れた。また、「会派」では、「かがやけ Tokyo」を基準として、公明党、生活者ネットワーク、日本共産党にそれぞれ有意な差が現れたため、会派は「追悼の辞送付取り止めへの賛否」に対して効果があると言える。よって、「都知事評価」「イデオロギー」「会派」は、「追悼の辞送付取り止めへの賛否」に影響を及ぼす説明変数になり得ると考えられる。これらの変数を用いて、回帰分析を行なった結果が表5である。

表5 説明変数が「都知事評価」「イデオロギー」「会派」の回帰分析の結果

目的変数：Q9	
都知事評価	0.06
イデオロギー	0.13
会派：公明党	-1.67 .
会派：自民党	-1.14
会派：生活者ネットワーク	-2.79 *
会派：都民ファーストの会	-0.85
会派：日本維新の会	-1.05
会派：日本共産党	-2.36 *
切片	3.05 **
サンプルサイズ	46.00
決定係数	0.70
AIC	112.09

この回帰式は、 $[Q9 = 0.06 * \text{都知事評価} + 0.13 * \text{イデオロギー} + \text{会派}]$  とな

る。また、AIC も 112.09 と値が小さいため、良いモデルあるといえる。とりわけ、都知事評価とイデオロギーに比べて、会派が賛否に与える影響は大きい。そのため、所属会派をコントロールすると、都知事評価、イデオロギーといった変数は賛否にそれほど影響は与えない。会派の中でも、影響の大きさは会派によって異なる。生活者ネットワークと日本共産党に所属する議員の場合、追悼の辞送付取りやめに対して、否定的な態度をとる傾向が強くなることが分かる。会派の効果が全てマイナスになっているのは、表3でも分かるように、基準となる値が、「どちらかといえば賛成」とした、かがやけ Tokyo の一人の議員の回答だからであると言えるだろう。

## 6、結論

本稿では、戦争責任に関わる対処を最終的に決める議会で、どういった要因が、対処のあり方に影響を与えるのかを考察してきた。特に、東京都議会において、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への「追悼の辞」の送付取りやめに関しての賛否を問うことによって、その要因を明らかにしようとした。

以下は分析の結果である。第一に、都知事評価との関連があることが統計的に明らかになった。しかしながら、都知事は、本稿で扱っている関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への「追悼の辞」の送付取りやめ以外にも多くの政策や方針を行っており、それらが都知事評価に影響していることも否定できない。そのため、都知事評価と「追悼の辞」取りやめへの賛否の関連はあまり重要ではないと考えられる。第二に、イデオロギーと会派との関連である。先行研究で、自民党議員が歴史修正主義的な発言をしたことを紹介したが、そうした発言がイデオロギーや会派に依拠していることが分析から裏付けられたと言える。

以上の結果から、イデオロギーや会派によって戦争責任の対処の仕方に相違があることがわかった。歴史問題が政治的な問題とされやすい現在、こうしたイデオロギーの影響があることを踏まえて、政治家による歴史問題の発言や行動を注視しなければならない。

追悼は、犠牲者の存在を心に刻み、彼らの尊厳を取り戻すための、現在のわれわれが果たすべき責任であると考ええる。また、こうした取り組みは、過去の悲劇を記憶し教訓とする行いでもある。市民レベルでの、記憶の継承と歴史の議論が促されるようにするために、どうした対応が求められるのか考える必要があるのではないか。

## 7、参考文献

瀬瀬厚「忌避される日本の戦争責任—平和構築を阻む歪な歴史観を越えるために—」『人権と部落問題』61巻、9号、2009年8月、6-14。



姜徳相「一国史を超えて――関東大震災における朝鮮人虐殺研究の 50 年」  
『大原社会問題研究所雑誌』No.668、2014 年 6 月、6－23。

鈴木敏夫「関東大震災をめぐる教育現場の歴史修正主義」『大原社会問題研究所雑誌』No.668、2014 年 6 月、24－37。

東京都議会ホームページ「文教委員会速記録 平成 28 年第 15 号」

<<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/record/educational/2016-15.html>>ア  
クセス日：2019 年 1 月 23 日。

東京都ホームページ「小池知事「知事の部屋」/ 記者会見（平成 29 年 8 月 25  
日）」<[http://www.metro.tokyo.jp/tosei/governor/governor/kishakaiken/  
2017/08/25.html](http://www.metro.tokyo.jp/tosei/governor/governor/kishakaiken/2017/08/25.html)>アクセス日：2019 年 1 月 23 日。